

Istanbul Weekly vol.2-no.28

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年8月16日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：野党関係者、エルゲネコン裁判を批判。
レバノン：トルコ航空操縦士2名の誘拐事案が発生。
2. 軍事：エルゲネコン事件第1審、元参謀総長含む19名終身刑、23名釈放。
トルコ製初ヘリコプター製造問題。
3. 経済：7月のインフレ率上昇。
マルマライ、遂にファーストランでお披露目。
4. 治安：与党系シンクタンク、大規模デモへの政府対応批判。
レバノンでトルコ航空操縦士が誘拐される。
5. 社会：トルコへの観光客数は3,570万人（2012年）。
断食明け休暇中の交通事故死者数64人。

政治

【クルド問題・和平プロセス】

●民主化第3段階、10月15日より開始か

デミルタシュ BDP 共同党首は、9月1日までに民主化に関する具体的措置がとられる場合には、10月15日以降にプロセスの「正常化」と定義づけられる第3段階がはじまることになることを述べた。（8月3日付H紙10面）

●オジャランの再審請求、棄却される

オジャラン PKK 首領の刑の執行停止および再審請求がなされていたが、アンカラ第11重罪裁判所はこの請求を棄却。（8月3日付H紙10面）

●KCK、北イラク地域政府、イラクの三者会合開催

KCK、イラク・クルディスタン民主党（北イラク地域政府バルザーニ大統領の政党）、イラク・クルディスタン祖国愛国者連合（タラバーニ・イラク大統領の政党）の各関係者が北イラクのカンディルにおいて会合をおこない、8月24日に開催予定のクルド民族会議、シリア情勢（PYDとアルヌスラ戦線間の戦闘、シリア北部のクルド人虐殺、トルコにおけるクルド問題和平プロセス）に関して議論した。（8月13日付HT紙18面）

●8月24日、クルド民族会議開催

(1) 8月24～26日、北イラクのエルビルにおいてクルド民族会議が開催され、トルコ、シリアを含む世界中からクルド人からなる600の派遣団が出席し、英米露を始めとしたオブザーバー300名が参加予定。開会式はクルド語諸方言（クルマン語、ザザ語、ゴラ語）が用いられ、同会議ではクルド人の国連オブザーバー・ステータス申請、PKKの国外撤退が取り上げられる。（8月13日付T紙11面）

(2) 12日、バルザーニ・北イラク地域政府大統領がシリア北部で発生したとされるクルド人虐殺事件を調査する派遣団派遣決定を行ったことを受けて、24日に開催予定であったクルド民族会議の準備委員会は、同会議の開催は同派遣団の調査結果を踏まえて決定されるとした。（8月13日

付T紙13面）

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。（3月19日付H紙インターネット版）

第1回訪問：1月3日（木）

BDP 議員2名（アハメット・トルク、アイラ・アカット・アタ）

第2回訪問：2月23日（土）

BDP 議員3名（ベルグ・イン・ブルダク、スレイマン・オンデル、アルタン・タン）

第3回訪問：3月18日（月）

BDP 議員3名（セラハッティン・デミルタシュ、ブルダク、オンデル）

第4回訪問：4月3日（水）

BDP 議員3名（デミルタシュ、ブルダク、オンデル）

第5回訪問：4月14日（日）

BDP 議員2名（ブルダク、オンデル）

第6回訪問：6月7日（金）

BDP 議員2名（デミルタシュ、ブルダク）

第7回訪問：6月24日（月）

BDP 議員2名（デミルタシュ、ブルダク）

【エルゲネコン関連】

●野党関係者、エルゲネコン裁判を批判

(1) クルチダルオール CHP 党首は、「裁判所は現政権の手下となっており、今回の判決は正当性を欠いている」と述べた。また、バフチェリ MHP 党首は、「エルゲネコン裁判が結果としてトルコ国軍を弱体化させている。裁判所は AKP の支配の道具と化しており、エルドアン首相はマフィアのように国を支配している」と述べた。（8月6日付H紙21面、8月8日付TDN紙5面）

(2) バイカル議員（CHP 前党首）は、エルゲネコン裁判結果に関して、「司法自体が敵対心を抱いて物事を清算するというはあり得ないから、裏に誰か糸を引いている者がいるということだ」と批判した。（8月12日付T紙9面）

●トルコ政府関係者の発言

(1) ギュル大統領は、バシュブー元参謀総長の無期懲役刑判決に関し、「悲しみを感じる。しかし、裁判が終わったわけではなく、過ちが訂正されることを期待する。」と述べた。また、エルドアン首相も、かつて同首相が「参謀総長のことをテロ組織の首領だと言うような者がいるならば、歴史はこれを許さないであろう」と述べたことに関する記者の質問に対し、「自分の考えは変わっていない。裁判は終わった訳ではない。」と述べた。(8月9日付V紙16面)

●欧米諸国の反応

ハーフ米國務省副報道官は、「エルゲネコン裁判はまだ結審した訳ではないので、コメントは差し控える。本件を注視している。」と述べた。また、欧州委員会は「コメントは行わないが、エルゲネコン事件を注視している。これまで明らかにしてきている通り、被告人の長期拘束等について懸念を表明してきており、トルコの司法はより信用されるよう努力しなければならない」とした。(8月6日付HT紙15面)

●バシュブー元参謀総長、オゼル参謀総長の対応を批判

9日、バシュブー元参謀総長はヒュリエト紙に寄稿し、「参謀総長は、トルコ国軍を弱体化させるような不当な措置から国軍を守る責務がある。エルドアン首相さえ批判した不当な措置について、オゼル参謀総長はいつまで無言のままにいるのか。」と発言。(8月10日付HDN紙1面)

●チチェキ国会議長、オゼル参謀総長を擁護

ジェミル・チチェキ国会議長は、バシュブー元参謀総長がオゼル現参謀総長を批判したことについて、「自分は、この問題を解決するためにいかにオゼル参謀総長が努力しているかを知っている。同参謀総長は政界を波立たせないよう慎重に努力をしている。」と述べ、オゼル参謀総長を擁護。(8月11日付M紙16面)

【内政】

●選挙関連（政党足切条項等）

(1) 足切条項に対し、依然として大きな見解の相違選挙法における足切条項の扱いについて、各党の間における見解の相違は大きい。エルドアン首相が発言する通り、与党 AKP は 10% 条項の維持を主張しており、野党 BDP も追従する。これに対し、野党 CHP および MHP は同条項の改正・撤廃を求めている。要は、「行政の安定」をどのように担保するかが焦点。(8月3日付HDN紙3面)

(2) AKP は、8月19及び22日に開催する党中央執行委員会等において、来年の地方選挙に向けて一部の自治体に関する候補者を検討の上、エルドアン首相が一部候補者名を発表する予定。イスタンブール、アンカラ、イズミル、ディヤルバクルといった大都市自治体に関する候補者は一番最後に発表される。(8月12日付HT紙16面)

(3) アンカラ AKP 内に流布する噂として、イスタンブール大市長候補としては、ユルドゥルム運輸大臣が有力であるが、エルドアン首相としては、イズミルで実施されたアンケート調査において、出馬すれば必ず勝利するとの結果が出た同大臣をむしろイズミル市長に推したい考え。また、コジャオール現イズミル市長（CHP 選出）が CHP から AKP に移籍して出馬したいとの希望を AKP に伝えたとの話があるが、AKP からは未回答の模様。イスタンブール大市ビュユックチェクメジェ市のアクギュン市長も CHP から AKP への移籍を希望しており、AKP は歓迎する姿勢。トプバシュ現イスタンブール大市長は、一部の人が同市長が

抱える健康上の問題を故意に取り沙汰した結果、候補には挙がらないと見られている。バウシュ EU 大臣は最近イスタンブールに頻りに現れるものの、イスタンブール大市長の可能性はないと見られている。(8月14日付T紙11面、Mehmet Baransu 氏)

(5) AKP 関係者達によると、クルド問題和平プロセスの枠組みにおいて、政党の足切条項は来年3月に実施予定の地方選挙後に10%から7%に引き下げられることが保証されているという。(8月14日付T紙11面、Mehmet Baransu 氏)

●AKP、民主化措置のために時間が必要

フセイン・チェリキ AKP 報道官は、民主化を進めるためには時間がかかる、全ての措置を同時に実現することは不可能であると述べ、時間的猶予が必要であるとの認識を明らかにした。(8月8日付HDN紙5面)

●IPI、プレス関係者の投獄について警告

国際プレス協会 (IPI) は、「エルゲネコン裁判の関連で拘留されているプレス関係者は、自分の仕事をしていて逮捕された。よって、早期に釈放されることが必要である」との声明を発出した。(8月8日付HDN紙5面)

●酒類規制法案に新たな規制事項

(1) 11日、タバコ酒類市場修正委員会は、「酒類包装上の警告文に関する回章」を発表し、酒類販売に際して瓶・缶等の底面を除いた部分に「18歳以上、飲酒運転禁止、妊娠中の女性禁止」のマークを貼り付けることが義務化される(除く輸出品)。(8月12日付T紙8面)



Alkol dostunuz değildir

●首相府等、首相の入院を否定

(1) 首相府は、エルドアン首相が病気のために砂糖祭（断食明けの祭日、7~10日）中に入院していたとする一部報道を完全否定し、今週末はブルサの公式行事に出席すると発表。(8月13日付H紙22面)

(2) チェリック AKP スポークスマンは、出演したテレビ番組においてエルドアン首相の入院に関する噂を否定し、そうした噂は同首相に病気になって欲しい人々が流しているものであり、同首相の健康状態は良好だと述べた。(8月14日付HT紙16面)

【タラフ紙記者のアンカラ訪問記事】

ゲジ公園に始まったタクシム・デモ、AKP とギュレン運動の間にあるとされる緊張関係に関して、友人の AKP 有力者らに聞いた話。

(i) 5月末のデモ開始当初、政府はショック状態に陥り、エルドアン首相は、直後に控えていた外国訪問から帰国するまでにアンケート会社に世論調査を行うよう指示。このアンケートの結果（電話調査、対象者 2400 名）は、6日に帰国した同首相にすぐさま伝えられ、「エルドアン首相を独裁者と思うか」との問いを否定する回答率が 60%と出ていたことから、エルドアン首相はこの結果と空港に出迎えた群衆に安堵した。

(ii)タクシム・デモにおいて最も裨益した人物として、ギュル大統領、チチェッキ国会議長、ギョクチェック・アンカラ市長の名前が挙がっている。また、エルドアン首相の夢である大統領制の導入は、一連のデモにより消え去ったと見ている。

(iii) AKP は、AKP 支持層の一角を占めるギュレン系支持者に関するアンケート調査を調査会社に実施させていた。クルトゥムシ AKP 副党首はギュレン系支持者らは3%を占めるに過ぎないと事前に聞いていたことから、同調査会社が8~16%との数字を提示したにも関わらずこれを聞き入れず、ギュレン系がAKP 支持層に占める支持率は約3%だとして党に説明した模様。AKP がギュレン運動関係者の影響力を排除しようとする理由の一つもこの約3%という僅かな得票率のためである、との主張を自分はアンカラのあちらこちらで聞いた。

【ギュレン運動系の動き】

●ギュレン師、Manhae 平和賞受賞

11日、韓国ソウル市にて Manhae 平和受賞式が開催され、フェトゥッラー・ギュレン師が世界平和のために貢献したとして、その功績に対して Manhae 平和賞が授与され、新聞記者・作家財団のムスタファ・イエシル会長が受領した。同賞は1997年に設置後、マンデラ前南アフリカ大統領、ダライラマ師、人権活動家シリン・エバディ女史等が受賞している。(8月13日付TZ紙5面)

●新聞記者・作家財団、11項目の回答

ギュレン系と知られる新聞記者・作家財団は、最近メディアで報道されている様々な主張に対して、11項目からなる回答を発表。同11項目は、(i)ゲジ公園デモの背後に奉仕運動(注:ギュレン系の団体名)がいた、(ii)奉仕運動に近い検察官等は、ゲジ公園デモ参加者らを逮捕しなかった、(iii)ギュレン運動はエジプトのクーデターに反対しない、(iv)奉仕運動はクルド問題と和平プロセスに反対の立場、(v)エルドアン首相執務室で発見された盗聴器は奉仕運動に近い人物が設置した等々の主張に対して、全て反論する内容となっている。(8月14日付HT紙17面)

●副首相、ギュレン師関連発言

アルンチ副首相は、出演したテレビ番組において、「ギュレン師は、政府及びエルドアン首相、ギュル大統領をととも好ましく思っていて、大変信頼している」と発言。(8月14日付HT紙16面)

●【参考論調】Today' s Zaman 紙

Today' s Zaman 紙(以下、TZ紙)とその関係者らは、一時は「政権寄り」と告発され、今は逆に政権側から標的にされている。悲しい話だ。TZ紙は野党からも与党からも批判に晒されていようとも、常に真実を指摘している。ブルント・ケネシ TZ紙総編集長のような新聞記者たちは、トルコ・メディアにおいて数少ない良心的な物である。与野党の標的にされているということ自体が、彼らが良質な仕事をしていることの最良の証だ。(8月13日付Z紙18面、セルチュック・ギュルタシウル Z紙ブラッセル支局長)

【タクシム・デモ関連】

●イスタンブール大市長、デモは計画的であったと発言

13日、トプバシユ・イスタンブール大市長は、ゲジ公園デモに関する記者達の質問に応じ、デモ自体は、今年2月以降、某グループが集まってシナリオを描き実行したものであり、その証拠もあると述べた。(8月14日付Z紙12面)

【外交】

●ギュル大統領、EU加盟問題への精力集中を望む

7日、ギュル大統領は、「トルコは地域紛争への取り組みや国内の分裂に労力が割かれているが、今後より一層 EU 加盟問題に傾注する必要がある」とのメッセージを発信。(8月8日付TDN紙1面)

【エジプト関連】

●ボズダー副首相、米国のエジプト対応を批判

ケリー米国務長官がエジプト軍の対応について、民主主義を回復しつつある行動であり、軍事クーデターではないと評価したことについて、ボズダー副首相は「欧米でも軍が民主主義を作り上げたことはないはずだ」と述べ、米の対応を批判。(8月3日付HDN紙1面)

●ダウトオール外相、エジプト情勢に関するロードマップを作成

ダウトオール外相は、エジプトにおける情勢の安定化のために、米・EU等と調整しつつロードマップを作成中であることを明らかにした。同外相によると、ロードマップの骨子は、ムルシー大統領を含む全政治犯の釈放と全政治勢力が参加する民政評議会の設立、テクノクラート内閣の成立である。また、トルコ外務省高官は、イスラム同胞団を含む全勢力の参加が重要であると述べた。(8月7日付TDN紙1面)

●エジプト暫定大統領、同国の危機克服のための調停が失敗したと声明

マンスール・エジプト暫定大統領は、これまで10日間にわたり米、EU、カタル、UAEが行ってきた危機克服のための調停作業が不調に終わったが、この責任はイスラム同胞団にあるとの声明を発信した。(8月8日付TDN紙1面)

●ギュル大統領、エジプトでの民主主義回復を望む

ギュル大統領は、ファイナンシャル・タイムズ紙において、エジプト暫定政権に対し民主主義を早期に回復するよう求める寄稿を行った。ギュル大統領は、そのための措置として、全政治勢力が参加する総選挙の実施、ムルシ前大統領の釈放、これ以上の損害拡大防止にむけた関係者の自制等を挙げた。(8月10日付HDN紙4面)

●エジプト軍ムルシー支援者らを殺害

14日、エジプト軍は、カイロ・アデリア広場等で抗議集会開催中のムルシー支援者らに警告を加えた上で、同集会を実力行使で排除。暫定政権によると、市民側で死者149名が発生。他方、ムスリム同胞団側は死者数2000名以上と発表。暫定政権はエジプト国内14県において、19時から6時の間の夜間外出禁止令を発信。(8月15日付C紙8面)

【要人の外国訪問日程】

●エルドアン首相:8月15日にトルクメニスタン訪問し、カスピ海沿岸視察予定。

●クルチダルオール CHP 党首:

・8月20~24日にイラク訪問予定。首相級の接遇を受ける模様。(8月12日付H紙17面)

・クルチダルオール CHP 党首は、4日間の日程で北イラクを含むイラクを訪問予定。トルコ外務省は自粛を求めているが、CHP は訪問実施の方向で検討中。(8月15日付C紙5面)

【トルコから見たシリア情勢】

●ダウトオール外相、PYDを脅威でないと発言

ダウトオール外相は、「シリアのいかなる組織もトルコにとって脅威ではない」と述べた。これは、北シリアで勢力を拡大しつつある PYD を念頭においた発言。(8月3日付 TDN 紙1面)

●エルドアン首相、プーチン露大統領と電話会談

5日、エルドアン首相はプーチン大統領と電話会談を行った。エルドアン首相は、シリア情勢について、国連安保理が具体的な一歩を踏み出せるようロシアの協力を求めたが、プーチン大統領は現在の対シリア政策を変更する意図はないと回答した。(8月6日付 HT 紙17面、8月8日付 TDN 紙1面)

●ダウトオール外相、「クルド勢力は反対派の一員となるべきである」

ダウトオール外相は、先般のバルザーニ・クルディスタン地域政府 (KRG) 大統領との会談内容について明らかにした。同外相は、「双方とも、シリアの和平確立においてはクルド要素が重要であり、クルド勢力が反体制派の一員となる必要があることで見解の一致を見た。」と述べた。(8月6日付 H 紙14面)

●シリア問題に関するジュネーブ会合を9月に開催

6日、ギュムルクチュ外務省報道官は、対シリア人道支援を目的として、シリアの隣国が参加するジュネーブ国連会合が9月に開催される計画であると述べた。また、同報道官は、トルコのシリア難民支援の費用が月300万リラに及んでおり、新たな難民キャンプをトルコ国内に設置することは困難であると述べた。(8月7日付 TDN 紙4面)

●シリア反政府軍、多数の戦死者を出す

7日、シリア政府軍はダマスカス近郊で反政府勢力軍に奇襲をかけ、多数を殺害したと発表。英国系人権団体によると、反政府軍の戦死者は62名に上った。政府軍の損害についての言及はない。(8月8日付 TDN 紙4面)

●バルザーニ大統領、「虐殺が確認されれば必要な措置をとる」

(1)バルザーニ・クルディスタン地域政府大統領は、北シリアであったとされる虐殺を調査するための委員会の設置を希望すると述べるとともに、虐殺の存在が確認される場合には、西クルディスタン (北シリア) の無辜のクルド人を守るため全力をもって必要な措置をとると述べた。(8月11日付 M 紙17面)

(2)バルザーニ大統領は、シリア北部のクルド人虐殺に関する調査団の派遣を決定。(8月13日付 HT 紙18面)

(3)シリア民主主義連合党 (PYD) のムスリム代表は、バルザーニ大統領による調査団派遣の決定は重要であるが、遅い対応であったと述べた。(8月13日付 T 紙13面)

●PYD代表、トルコ訪問

13日、ムスリム PYD 代表は18日振りにトルコを訪問し、アンカラにおいて MIT 関係者らに出迎えを受け、トルコ外務省関係者と面会。今週末までトルコ滞在予定。トルコ政府は、ムスリム PYD 代表に対して、シリア政府との対話を完全に打ち切ること及びシリア国民連合 (SOC) と協力するよう要請。(8月14日付 HT 紙16面)

●トルコへのシリア人避難民

(1)トルコにおけるシリア人避難民数：20万1067名 (避難場所及び病院)

(7月22日現在、トルコ首相府災害緊急対応総局 (AFAD) のウェブサイトより)

軍事

【政府転覆企図裁判関連】

●エルゲネコン事件

【注】エルゲネコン事件とは？

2007年6月12日、イスタンブール大市ウムラニエ市 (アジア側) の強制捜査により、27個の手製爆弾、爆薬が押収されたことが発端。捜査により、軍人、警察官、報道関係者、大学教授、NGO等が拘束された。2008年10月20日、第1審が開始され、2013年8月5日に第1審判決が下された。2008年7月14日、捜査を担当していた検事が、容疑者らがエルゲネコンという組織名を使用していたとして、エルゲネコン事件と呼称する旨を発表している。

「エルゲネコン」とは、中央アジアトルコ系民族 (突厥 (とっけつ) : ギョクトウルク) がタタール人との争いに敗れた後、一時 (伝説では400年間) 退避した美しい伝説の谷間の名称。谷を出る経路をつくるために、山岳の鉄部分を溶かす必要があったが、困難ながらこれを完遂し、荷を積んだラクダが辛うじて通れる隘路が完成。後に谷から出たトルコ系民族はタタール人に勝利した。

(1)判決前の状況

(7)8月5日 (月)、2008年10月20日から審議中のエルゲネコン裁判の判決がスィリブリ市 (イスタンブール大市内西端の市) 所在のスィリブリ裁判所において出される予定。TGB (トルコ青年連合) や、新聞社協会が同日スィリブリ裁判所に参集するよう一般市民に呼びかけている。(8月2日付 C 紙7面)

(イ)3日、警察はアンカラ、イスタンブール両県の IP (労働者党)、TGB (トルコユースユニオン)、及び IP と関連のある報道機関としてデイリー・アイドゥンルク紙、ウルサル・カナル TV の事務所の捜索を実施し、20名を拘束。IP、TGB は5日にスィリブリスィリブリ裁判所で行われるエルゲネコン事件裁判 (第一審結審予定) に群衆の参集を呼び掛けていた。(8月5日付 HD 紙6面)

(ウ)8月2日、ムトゥル・イスタンブール県知事は、「スィリブリ裁判所前におけるデモ行為は許可しない。裁判には容疑者、弁護士、報道関係者、代理人といった関係者しか入場できず、一般傍聴人は入ることが出来ない。」と述べた。(8月5日付 HD 紙1面、C 紙7面)

(エ)このような県知事の発言に関し、シャーヒン AKP 副党首は、「一般人の傍聴に関する権限は、県知事にはなく、裁判所の問題である。」とした上で、「裁判所を脅かす行為は適切ではない。いかなる決定であっても尊重するべきである」と述べた。(8月5日付 HD 紙6面)

(オ)エルゲネコン事件に関連した数

- ・容疑者数 275 名
- ・逮捕者数 66 名
- ・証人 130 名 (内 31 名は匿名の証人)
- ・保釈された容疑者 66 名
- ・捜査書類 3万9000 ページ以上 (8月5日付 HD 紙6面)
- (カ)スィリブリに向けて、アンカラ、イズミルからもエルゲネコン裁判に反対する市民がバスに乗って参集中。しかし、裁判所前は、軍警察により厳重な警備が敷かれており、バスは接近できない模様。(8月5日付 C 紙7面)
- (キ)TBB (トルコ弁護士協会) は、「スィリブリ裁判所周辺が立入禁止となっていることから、どのような判決になるか予想することができる。」と発表。スレイマン・デミレル元大統領 (9代目) は、「国に損害を与えるような判決が

出ないことを望む。我々はトルコの裁判官を信じている。」と述べた。(8月5日付HD紙6面)

(ク)5日、スィリブリ裁判所前には、ムトウル・イスタンブール県知事の事前警告にも拘わらず、エルゲネコン事件被疑者を支持する多くの群衆が参集。イスタンブールでは5日朝、デモ隊が同スィリブリ裁判所に向かうのを防ぐため、同方面行きのスィリブリ全高速道路が封鎖。4日には、警戒のための軍兵士がスィリブリ近郊から動員された。5日、裁判所前に参集した群衆が警官の制止に応じなかったため、警官隊がガス弾を発射。消防隊の到着までに鎮火したが、ガス弾の火花によって芝生に火が付くという事態も発生。

トルコ航空局の発表によれば、5日午後6時まで、スィリブリ市近郊上空3000フィート及びスィリブリ近郊7海里は、国家安全局の航空機、ヘリコプターを除いて航空制限が設けられた。アナドル通信は、DHKP/Cがテロ行為を行うとの脅威情報に基づき厳戒態勢が執られていたと報道。(8月6日HD紙6面)

(2) 判決及び刑一覽

8月5日、スィリブリ裁判所においてエルゲネコン事件第1審判決が出され、19名が終身刑、23名は釈放となった。判決に抗議するため、全国各地(エスキシェヒル、アダナ、イズミル、アンタルヤ、ブルサ)から同裁判所へ向かおうとしていた団体のバスは、内務大臣の命令により、警察の検問で止められ、県外から出ることが出来なかった。また、同裁判所入口には厳重な警備検問が設置され、裁判の弁護士まで靴やベルトを外されるといった確認行為が行われた。(8月6日付C紙1面)

(3) 判決後の動き

(ア)米外務省ハーフ報道官は、「まだ第1審であるため、第2審の結果が出た段階でコメントしたい。」と述べた。(8月6日付C紙5面)

(イ)クルチダルオール野党CHP党首は、「法律の殺人であり、不法な判決である。民主主義国家では、個人は政治当局に関連のある独立していない法廷から裁かれることはない。エルゲネコン法廷は正義をなしえない。『法の支配』の大原則は、政治の指示に従う裁判官には当てはまらない。」と述べた。パフチェリ野党MHP党首は、「判決は政治化された正義の結果であることは明白。トルコの政治が行き詰まりから救われなければ、この判決の不正は取り除かれないだろう。異常な判決の修正と正義の再構築を要求する。」と述べた。(8月5日付HD紙インターネット版)

(ク)アルンチ副首相は、政府は裁判結果に対して意見はできないとしつつ、「刑期があまりに重いと感じるかも知れない。第2審が民主的な判決で終了するよう期待したい。」と述べた。(8月6日付C紙インターネット版)

(キ)5日18時頃、イスタンブール、カドゥキョイでエルゲネコン判決に対する数千人規模の抗議の行進デモが発生。警官隊との衝突はなかった。その他、アダナ県、メルシン県、ハタイ県でデモが発生。IPとTGBがデモの呼びかけを行っていた。(8月6日付C紙8面)

(ク)刑期10年の判決を受けたテミス議員(MHP)は、ブルガリアに逃亡しようとしたところで、ブルガリア治安当局に偽造IDを発見されて拘束され、トルコへ強制送還される予定。(8月12日付C紙8面)

番号	氏名	職業等	判決
1	Alparslan Aslana	弁護士(殺人も犯している)	重終身刑+禁固90年
2	Veli Küçük	退役准将	重終身刑2回
3	Muzaffer Tekin	退役大尉	重終身刑2回+禁固117年
4	Doğu Perinçek	労働党党首	重終身刑
5	Dursun Çiçek	退役大佐	重終身刑
6	Tuncay Özkan	記者	終身刑+禁固15年
7	Dursun Ali Özoğlu	不明	重終身刑
8	Fikri Karabağ	退役大佐	重終身刑
9	Kemal Kerinçsiz	弁護士	重終身刑
10	Hasan Ataman Yıldırım	退役大尉	重終身刑
11	İlker Başbuğ	元参謀総長	終身刑
12	Hasan İğsız	元陸軍第一師団長(将軍)	終身刑
13	Şener Eruygur	元軍警察司令官(将軍)	終身刑※
14	Hürşit Tolon	退役将軍	終身刑
15	Nusret Taşdeler	退役将軍	終身刑
16	Fuat Selvi	退役大佐	終身刑
17	Mehmet Eröz	退役少将	終身刑
18	Sevgi Erenol	キリスト教トルコ正教会総主教構成員	終身刑
19	Mustafa Özber	労働組合主義者	終身刑
20	Tuncer Kılıç	退役将軍	禁固13年2月※
21	Mehmet Haberal	バシケント大学学長/CHP国会議員	禁固12年6月 釈放済
22	İbrahim Şahin	元特殊部隊副長	禁固49年4月
23	Arif Doğan	退役大佐	禁固47年3月
24	Mustafa Balbay	新聞記者/CHP国会議員	禁固34年8月
25	Oktay Yıldırım	軍人/自宅から爆発物発見	禁固33年10月
26	Yalçın Küçük	記者/作家	禁固22年6月※
27	Levent Ersöz	退役准将	禁固22年6月
28	Mehmet Otuzbiroğlu	退役海軍中将	禁固20年6月 釈放済
29	Mustafa Dönmez	退役中佐	禁固49年2月
30	Fikret Emek	退役司令官	禁固41年4月
31	Kemal Alemdaroğlu	元イスタンブール大学学長	禁固15年8月※
32	Kemal Gürüz	高等教育審議会会長	禁固13年11月
33	Fatih Hilmioğlu	元イノニユ大学学長	禁固23年
34	Levent Göktaş	退役大佐	禁固23年9月
35	Hasan Atilla Uğur	退役大佐	禁固29年3月
36	Serdar Öztürk	弁護士	禁固25年6月
37	Zekeriya Öztürk	退役軍曹	禁固19年6月
38	Adil Serdar Saçan	元警察	禁固14年5月
39	Sinan Aygün	CHP国会議員	禁固13年6月
40	Bedirhan Sinal	番号1と同一殺人事件容疑者	禁固18年8月
41	Ferit İlsever	労働党副理事	禁固15年8月
42	Mehmet Demirtaş	退役軍曹	禁固22年
43	Hıfzı Çubukçu	大将	禁固9年6月 釈放済
44	Erdal Şener	参謀本部付法律顧問	禁固7年6月
45	Kemal Yavuz	退役将軍	禁固7年6月
46	Alaattin Sevim	退役海軍中将	禁固10年
47	İsmail Hakkı Pekin	退役将軍	禁固7年6月 釈放済
48	İlyas Çınar	大佐	禁固12年2月
49	Mehmet Ali Celebi	中尉	禁固16年6月※
50	Noyan Çalikuşu	中尉	禁固8年6月
51	Adnan Bulut	記者	禁固6年
52	Ferhan Bolluk	元Aydinlik新聞編集長	禁固7年6月
53	Vedat Yenerer	記者	禁固7年6月
54	Ünal İnanç	記者	禁固19年1月
55	Ferit Bernay	元学長	禁固10年
56	Mustafa Yurtkuran	元学長	禁固10年
57	Semih Tufan Gülaltay	政治活動家	禁固12年
58	Sedat Peker	マフィア	禁固10年
59	Mehmet Perinçek	不明	禁固6年 釈放済
60	Ali Yasak	マフィア	禁固6年3月
61	Osman Yıldırım	番号1と同一殺人事件容疑者	禁固8年9月 釈放済
62	Ergün Poyraz	作家	禁固29年4月
63	Emcet Olcayto	弁護士	禁固13年2月
64	Erol Manisalı	教授	禁固9年
65	Bekir Öztürk	作家	禁固12年
66	Turan Özlü	労働党幹部	禁固9年
67	Güler Kömürcü	作家	禁固7年6月
68	Özlem Konur Usta	記者	禁固6年3月
69	Fatma Cengiz	参謀本部付公務員	禁固11年 釈放済
70	Gürbüz Çapan	元エセンユルト市長	禁固1年3月
71	Ümit Sayın	医師	禁固4年
72	Hikmet Çiçek	記者	禁固21年9月
73	Hayrettin Ertekin	元労働党幹部	禁固12年
74	Levent Temiz	弁護士	禁固10年※
75	Boğaç Kaan Murathan	マフィア	禁固17年
76	Adnan Akfırat	元労働党幹部	禁固19年※
77	İbrahim Özcan	不明	禁固14年8月 釈放済
78	Nusret Senem	弁護士	禁固20年3月
79	Sami Hoştan	会社員	禁固10年
80	Kemal Aydın	刑事	禁固20年8月

※判決時不在だったため、逮捕状が発表されている者
水色は元軍人又は軍人

(8月6日付Z紙インターネット版)

(カ) 刑期 13 年 2 月の判決を受けた軍人トゥンジェル・クルンチは、イスタンブール第 13 重犯罪法廷で逮捕され刑務所送りとなった。(8 月 13 日付 C 紙 5 面)

(キ) 刑期 10 年 5 月の判決を受けた民放「ウルサル・カナル」のアドナン・トゥルクカンは、会議のためドイツを訪問していたが、トルコへ帰国することはないとドイツ報道機関に発表した。(8 月 13 日付 C 紙 5 面)

(ク) 刑期 7 年 6 月の判決を受け、約 5 年間既に収監されていたことが理由で釈放された軍人ヒュフズ・チュブクル少将は、軍参謀本部法務担当官に復帰した。(8 月 13 日付 C 紙 5 面)

(ケ) 検事・裁判官協会ブレント・ユジュトウルク副会長は、エルゲネコン事件について以下のとおり述べた。

- ・判決は国民にとって不満なものであった。
- ・裁判官が判決の理由等について、テレビでコメントしているが、正式な判決理由報告が公開される前であり、奇妙。
- ・もともと刑務所であったスィリブリに裁判所を作ったことは、おかし。
- ・一般の傍聴ができないというように、裁判の透明性がない。(8 月 15 日付 C 紙 7 面)

(4) 【参考論調】

- ・エルゲネコン事件判決を受け入れるか

8 月 5 日の判決に備え、軍警察はスィリブリ裁判所前を封鎖している。「エルゲネコン」という組織は、検察が 2008 年 7 月に起訴状を提出する以前の 2002 年 6 月、MIT(国家諜報庁)により示唆されていたと思われる。事件はトルコ政治に大きな影響を与える。(8 月 5 日付 Murat Yetkin 氏、HD 紙 3 面)

- ・対立を生じるに違いない判決 (判決前の記述)

与党と司法省は、この事件が民主主義に反する軍の悪行(政府転覆企図)を裁いたものだと考えている。他方、容疑者達(すなわちケマリストと世俗主義者)は、非宗教的な体制によってイスラム教徒が抑圧されたことに対する復讐であると捉えている。トルコが民主主義と司法制度の質を十分に向上させる歴史的な機会であり得たこの裁判は、政治的な戦場となってしまった。どのような判決になろうとも、判決は、トルコの正義を質的に向上させず、この裁判は執念深さそのものによる。(8 月 6 日付 Semih Idiz 氏、HD 紙 3 面)

- ・裁判はトルコ政治の分岐点

エルドアン首相の参謀総長(当時)を務めていたイルケル・バシブーを含む容疑者に終身刑が言い渡された。エルゲネコン裁判は、政治と軍の異常な関係に関するトルコの認識を変化させた。同判決は、トルコ政治の分岐点となる。(8 月 6 日付 Murat Yetkin 氏、HD 紙 3 面)

- ・地下組織(政府転覆企図組織)は死滅。

エルゲネコン裁判は、驚くべき判決でもって 1 審が終了した。政府関係者でさえ、判決の公正さについて議論している。一方で、エルゲネコンという政府転覆を計画した地下組織について根拠がないという主張には賛同しない。この組織の活動により民主主義政治は大きく遅れ、多くの人間が犠牲となった。バルヨズ事件も同様である。

エルゲネコンに関する議論は、AKP 以前の政権と現政権側が闘った経験を用いて、現政権側が世の中を掌握したことを確認したものといえる。現在の民主主義の失墜振りが最高の証明だ。司法的公正さの重要性を忘れてはならないが、手順の公正さを検討するよりは、むしろ事象全体の欠陥を注視すべきである。(8 月 12 日付 Muray Mert 氏、HD

紙 4 面)

- ・特殊武力政変

エルゲネコン事件は、トルコ史上最も政治的に動機付けられた裁判となった。普通であれば、クーデターを行おうとする組織には指導者と拠点地が必要だと考えるため、エルゲネコン事件を理解することが困難となるが、この構造は、トルコで発生した全てのクーデター(1960 年 5 月 27 日クーデター含む)で使用されたもの。

クーデターの標的は、政権与党であり政権は選挙後組織を強化して国民から多大な支援を受けた。クーデター計画者は、混沌とした状況をつくり軍事介入を正当化するために、政府が権威主義的になったと主張する。テロ組織エルゲネコンは、軍事介入を合法化するために 3 つの組織をつくる必要があった。第 1 は、半公的なギャングで、殺人・暗殺を任務とした。第 2 は、行動計画とエルゲネコン組織幹部及び軍幹部との調整を確実にする組織。第 3 は、引退した将軍や報道機関によって人々にクーデターが合法的であると訴える支援組織。

クーデターの過程において、エルゲネコンには責任者が存在していなかったが、数名の軍幹部はリーダー役を演じ、組織間の調整を確実なものとした。ただ、彼らが最終的な段階に突入する前に、エルゲネコン組織の存在が明らかとなった。

事件を証明する証拠が弱く不十分であったという点は正しい。しかし、約 5 年を要した第 1 審の間、情報の確実性と捜査により浮上した文書は、エルゲネコン組織幹部達により確認され、認められた。また、目撃証言者は、エルゲネコン構成員の一件無関係に見える関係により組織された事件に関して新たな視点を告白した。

捜査が進行している間、エルゲネコン支援者は、司法幹部を利用し、AKP 解党の試みを継続した。支援者らは、2007 年、大統領選任を妨げようとし、2008 年 AKP を解党させるため訴訟を起こした。実は、エルゲネコン組織は 2004 年には目的を達する直前までいったが、当時のオズキョク参謀総長がエルゲネコン組織から距離をとったことにより、計画を遅らせなければならなくなった。

欧州人権裁判所は、エルゲネコン事件の「強い証拠」が存在すると 2011 年に決定している。(8 月 15 日付 Etyen Mahcupyan 氏、Z 紙 15 面)

●バルヨズ事件

(1) アンカラ裁判所において、現在弁護側の主張が続けられているバルヨズ事件は、8 月 1 日の審議をもって一端中断された。次の裁判は砂糖祭開きの 8 月 12 日から開始予定。(8 月 2 日付 C 紙 7 面)

(2) ウルゲン弁護士は、「バルヨズ事件は、欧州人権裁判所により再審請求がなされるだろう。証拠の正当性の確認がなされないまま第 1 審判決が出ており、違法な判決だ。」と述べた。(8 月 15 日付 C 紙 7 面)

【注】バルヨズ事件とは？

2010 年 1 月 20 日付タラフ新聞の報道がきっかけとなり、2003 年 3 月、軍が政府転覆計画を企図していたとの嫌疑で元軍幹部が次々と拘束された事件。2010 年 6 月 19 日第 1 審開始。2013 年 7 月 15 日第 2 審開始。(トルコ司法は 2 審制)

※バルヨズ(スレッジハンマー:大金槌)

【軍装備関連】

●トルコ製初ヘリコプター製造の問題

トルコ航空工業 (TAI) は、5 年以内にトルコ初のヘリコプター製造を目指しているが、ある TAI 幹部エンジニアは、「耐空証明取得がどの程度困難か不明」とし、軍事アナリストは、「TAI はトルコ製ではないエンジンに依存しており、エンジンに起因する問題を解決する有効な計画を持ち得ない。経費と時間を巡り多くの問題が発生するだろう。」と述べた。(8 月 6 日付 C 紙 10 面)

●トルコ最大の軍事企業収益大幅増

トルコ最大の軍装備品製造企業アセルサン社の昨年収益は、2 億 9320 万リラで前年比 82%増を記録。同社は、45 カ国に武器を輸出して収益を増加させた。(8 月 13 日付 HD 紙 10 面)

【クルド関係】

●ロジャワ事件に関するデモ

8 月 4 日、BDP (クルド系政党) は、イスティクラール通りガラタサライ高校前に参集し、ロジャワ事件に関する抗議集会を実施してタクシム広場向け行進を開始後警官隊と衝突し、タクシム広場に到達できず。衝突時、警官隊は催涙ガスを使用。(8 月 5 日付 C 紙 4 面)

【注】ロジャワ事件

「ロジャワ」は、クルド語で西クルディスタン (現在の北シリア) の意、北シリアにおいて、クルド人がアル・カーイダ系グループに殺害されたとされる事件。

●オジャランが弟と面会 政務に入れます。

8 月 12 日、イムラル島に収監されている PKK 首領オジャランは、弟のメフメット・オジャランと面会。同弟は、「和平プロセスは、政府の対応を待っている段階に入っている。また、兄を 12 m²の部屋に閉じ込めておくのはおかしい。状況を改善してほしい。」と述べた。(8 月 13 日付 C 紙 8 面)

●トルコ軍兵士アル・ヌスラに偽装し戦闘か (イラン報道)

イランのファース通信社 (Fars Haber Ajansi (FNA)) によると、「El-Ahd」の web サイト (アラビア語) から得た情報として、トルコ軍兵士 150~200 名が、アル・ヌスラ戦闘員と同様の軍装をまとい、アル・ヌスラ戦闘員と共にキリス県 (トルコ南東部) のトルコシリア国境を越え、アレppo近傍へ潜入したと報じた。

米政府は、アル・ヌスラ戦線をテロ組織と指定しており、米 CIA 副長官は、「アル・カーイダの脅威を考慮すれば、アサド政権の存命が望ましい」と発言。

EL-Vatan 紙 (アラビア語) によると、トルコとサウジアラビアは、北シリアにおいて、アル・カーイダがクルド人を標的とすることを望んでおり、また、アル・カーイダ系グループが北シリアにおいて、クルド人の虐殺と同地域の征服を試みていると報じた。

ダウトオール外相は、「アル・ヌスラ戦線がクルド人を虐殺しているという話は真実ではなく、クルド人とアラブ人の争いをトルコは望んでいない。北シリアのクルド人がシリア反体制勢力と連携することを望んでいる。」と述べた。(8 月 13 日付 HT 紙 5 面)

●PYD リーダー再度トルコ来訪

(1) PYD 代表ムスリム氏がトルコを訪問し、トルコ外務省ウメル・アンホン事務次官補と会合。トルコ側は PYD に対し、「PKK と協力することは控えて欲しい。トルコに対する何らかの行為があれば、トルコ政府は必要な措置をとる。」と伝えた。一方、トルコ外務省は、他のクルド団体 (KDP : シリアクルド団体、アザディー党、シリアクルド人会党)

とも会合を持ち、クルド系団体側から、トルコに対しインフラ整備等に関する支援要請が行われた。(8 月 15 日付 C 紙 5 面)

●PYD 共同代表、自治政府設立準備開始

PYD 共同代表アナッシア・アブドラ氏は、(北シリア) 地域の独立をはたすための準備活動を開始したと述べた。(8 月 15 日付 C 紙 5 面)

●【参考論調】トルコとクルド、事実上の関係

先週、エルドアン首相とバルザーニ北イラク・クルド地域政府 (KRG) 大統領は面会し、同首相はアル・カーイダ系組織アル・ヌスラ戦線を支援しないことを表明し、バルザーニ大統領は、8 月 19 日に北イラク・エルビルで開催予定のクルド民族会議において、国家としてのクルディスタン独立を宣言しないことを表明した。また、北イラクからトルコ国境へ原油を輸送する新パイプラインの完成 (2016 年に稼働予想) について同意。しかし、トルコ政府は、クルド陣が北シリアを事実上支配することを受け入れなければならない。トルコは、北イラク、イラン、シリアのクルド人らと経済統合を展開することによって、むしろクルド問題を解決するプレーヤーとなるべきである。(8 月 6 日付 Verda Ozer 氏、HD 紙 5 面)

【その他】

●軍昇進検討難航 (続報)

(1) 8 月 1 日からエルドアン首相の出席の下、「最高軍事評議会 (YAS)」が開始され、陸軍サーリヒ・ゼキ・チョラク中將、海軍ブレント・ポスタンオール中將、空軍アビディン・ウナル中將の大將昇格が決定された。現在の陸・空軍大將が各軍トップを継続するかどうかについては、決まっておらず、現在は軍警察司令官の任命が議論されている模様。同評議会前の恒例行事であるアタテュルク廟への献花については、首相も例年通り出席した。(8 月 2 日付 C 紙 5 面)

【参考】参謀総長の任期は、原則 4 年。現参謀総長は 2011 年就任のため、2015 年まで続投する。

(2) ウルデレ事件における訴訟対応を不服として、空軍幹部 3 名 (ダムジュ中將、オズトゥルク少將、カドウオール少將) が辞表を提出していたが、参謀本部はこれを受理。(8 月 2 日付 HD 紙 1 面)

【注】ウルデレ事件

2011 年 12 月 28 日、東部シュルナック県ウルデレ (北イラク国境付近) において、PKK 戦闘員と誤認されクルド人密輸企図者 34 名が空軍による攻撃で死亡した事件。作戦遂行の責任者は誰であったかを審議する裁判が実施された。(3) 8 月 3 日、ギュル大統領の承認により、陸・海・空・軍警察の各軍トップの交代が発表された。軍警察司令官ベキル・カルヨンジュは、通例であれば、陸軍司令官になる予定であったが、引退を強制された形となった。ギリシャの NATO 軍に少将格が赴任することも決定された。

【注】隣国ギリシャに幹部軍人が派遣されることは現在までなかった。

●空軍パイロットの大量辞職

ユルマズ国防大臣は、2013 年 1 月中に空軍パイロット 110 名 (内 63 名が戦闘機パイロット) が辞職したことを認めた。5 ヶ月前の野党 CHP からの質問に対する回答を行ったものであり、空軍パイロット全体に占める辞職者の割合については発言を避けた。(8 月 2 日付 HD 紙 5 面)

●裁判官が徴兵制を批判

7月31日、イスタンブール第11重犯罪法廷裁判官は、徴兵逃れのために、徴兵に耐え得る身体能力がないとする証明書を偽造した事件の裁判において、徴兵制は精神的にも経済的にも非常に苦しい制度であり、奴隷のようであると徴兵制を批判。(8月2日付HD紙5面)

●【参考論調】ソマリアのテロ攻撃をどう見るか

7月27日、在ソマリア(モガディシュ)トルコ大使館前における爆弾テロ事件は、イスラム過激派による初めての事件ではなかった。第1の事件としては、2003年11月15・20日、アル・カーイダが、イスタンブールにおいて、銀行、英国総領事館(英総領事死亡)、シナゴグ(ユダヤ教の会堂)を爆破した。また、第2の事件は、2013年5月11日、東部ハタイ県レイハルにて爆弾テロを実行し、54名の命を奪い、トルコ政府に対して治安・情報組織間の連携への警鐘を鳴らした。トルコ政府は、アル・カーイダが同地域において活動しているという情報を活かすことが出来なかった。それどころか、アル・カーイダとの関与を指摘した者は、国家機密保護に抵触するとして、追放されている。在モガディシュ・トルコ大使館への攻撃は、2003年以降、トルコを標的とした重大なもの3番目の攻撃だった。同攻撃は、アル・カーイダ系組織のアル・シャバーブにより実行され、これは、アル・カーイダがトルコに対して、中東地域におけるプレイヤーはトルコだけではないとのメッセージである。(8月2日付Yusuf Kanli氏、HD紙5面)

●トルコ軍用地売却か

国防省と環境都市計画省は、イスタンブールの広大なトルコ軍用地を売り払い、公営団地や公的機関建設用地とすると発表した。都市計画会議所(SPO)や、トルコ・エンジニア・建築会議連盟(TMMOB)が緑地として残すべきだと反対している。(8月13日付HD紙6面)

【注】TMMOBは、ゲジ公園抗議活動において中心的役割を担った団体。抗議活動前まで同団体が保有していた地図、計画、整備、建設プロジェクト等に関する権限は、抗議活動沈静化後に成立した法律により環境都市計画省に移管している。

●2月28日事件関連、教諭の復職

2月28日事件後、軍が政府に対して、イスラム色の強い学校教師の辞職を強制したことに関し、8月13日、アブジュ教育大臣は、現在検討中の法案により教師が復職できると発言。(8月14日付HD紙5面)

【注】2月28日事件

1997年2月28日、軍が政府に対し武器を用いず介入し、イスラム色の強いエルバカン首相を退陣に追い込んだ(辞職は6月)事件。2012年4月12日、元軍幹部が逮捕。その後、次々と元軍幹部が同容疑により逮捕。本年5月22日、元参謀総長等の起訴状が検察から裁判所に提出。6月6日、アンカラ第13重犯罪法廷により裁判が行われることが決定。

経済

●銀行関連

(1)5日、トルコ銀行調整監視機構(BDDK)の発表によると、本年上半期における銀行の純利益が対前年比19.7%増加し、138億6000万リラ(72億ドル)に達した。主な要因は、純利子収入の増加に加えて、非利子収入と支出のバランス向上。国内49行のうち21の銀行が過去1年間で利益を伸ばし、貸付額は6月末時点で昨年末から15.9%増加

して9212億リラに達している。なお、国内銀行の総資産は昨年末より11%増加して1兆5300億リラ。(8月6日付HD紙11面)

(2)アーネスト&ヤングが3月に新興国10カ国(チリ、コロンビア、エジプト、インドネシア、マレーシア、メキシコ、ナイジェリア、南ア、トルコ、ベトナム)を対象にした調査の結果、トルコの銀行家は他国より将来に対してより楽観的であり、大規模デモやFEDの量的緩和縮小観測後も楽観的見通しに変化がないことが判明。(8月6日付HD紙11面)

●金融

(1)トルコ中央銀行の外貨準備高が先々週から67億ドル増加し、1288億ドルに達した。金準備高は209億ドルで5月以来最高水準。

(2)14日、10年物国債の利回りが9.43%に上昇、リラは1\$=1.9402と13日より若干のリラ安。トルコの経常赤字はGDP比で約7.1%であり、トルコ経済の弱点。米FEDの量的緩和縮小観測により投資家は新興国への投資を控えており、先進国の中央銀行が流動性資産の引き締めを開始すれば、トルコ経済は経済的な弱点のため同じような他の新興国と比べてより脆弱になる。(8月15日付HD紙10面)

●不動産・建設

(1)4日、チャーラヤン経済大臣は、7月における建設会社による事業請負が40事業、総額23億ドルに達している旨述べた。なお、1~7月の間で154事業、総額140億ドルに達している。主な事業は、トルクメニスタンにおける発電所建設事業(5億4500万ドル)、カザフスタンにおける不動産開発事業(3億7000万ドル)、アルバニアにおける水力発電所建設事業(2億5600万ドル)、アゼルバイジャン及びカザフスタンにおける高速道路建設事業(2億1700万ドル)等。

7月の最大請負元はトルクメニスタンで333事業、56億ドル。これまでトルコ建設業界は、世界各地で7181件の事業を請け負ってきたが、大半は2002年以降に開始されたもの。2001年には年間で110事業(24億ドル)であった請負規模が、本年7月の1ヶ月のみで40事業(231億ドル)となっている。(8月5日付HD紙10面)

(2)トルコ建設業界は、2020年FIFA・W杯の開催が決定しているカタールへのインフラ投資拡大を目論んでいる。1972~2012年の40年間でのカタールにおけるトルコ建設業界シェアは約5%、2012年だけで総額10億ドルに達しており、同業界にとってカタールは既に重要な市場となっている。

プロフェッショナル・サービス・グループのデロイトは2020年W杯に向けたカタールでのインフラ投資額は2000億ドル程度と予測している一方で、中東諸国の政治・経済的關係や入札条件などの予測は困難と見る。(8月12日付HD紙10面)

(3)国際不動産サービス会社のジョーンズ・ラン・ラサール社が発表した「トルコ不動産の見通し-2013年8月」によると、今後、トルコの不動産分野は自国、他国ともにさらに魅力あるプレーヤーになっていく、また、大規模デモに対する投資家の懸念は一時的なものであり、投資マインドへの影響は少ないと見ている。(8月15日付HD紙10面)

●7月の輸出本年最高レベル

トルコ輸出業者会によると、7月のトルコの輸出額が昨年

同月比 17.3%増の 126 億ドルに達したことがわかった。チャールヤン経済大臣によると本年の伸び率としては最高値。自動車部門の輸出が最大で昨年同期間比 35.4%増の 19 億ドル、次いで既製服部門が同 16.2%増の 16 億ドル。本年 1~7 月の輸出合計は 3.3%増の 878 億ドル。一方、EU 諸国への輸出は 23%増の 53 億ドル。(8 月 2 日付 HD 紙 10 面)

●7月のインフレ率上昇

5 日、トルコ統計庁が発表した 7 月のインフレ率（消費者物価指数）は対前月比 0.31%上昇し、8.88%に達した。過去 12 ヶ月の平均インフレ率は 7.47%。基本支出項目別では、運輸・輸送部門が 2.28%と前月から最も高い上昇率を示した。年間では 15.99%とアルコール飲料・タバコが最も高い上昇率であった。一方、月間下落率では衣服・靴製品が 4.68%と最も下落。(8 月 6 日付 HD 紙 10 面)

●トルコ工業生産指数増加は GDP 押し上げのシグナル

12 日、トルコ統計庁が発表した 6 月の工業生産指数によると、同月の季節及び暦調整後の工業生産が前月比で 1.4%増、季節調整後の工業生産が昨年同月比で 4.2%増加。また、第 2 四半期の工業生産成長率が昨年同月比 3.2%増加している。トルコ統計庁の発表後、チャールヤン経済大臣は、2013 年末の GDP 成長率が 3%を超えるとの見解を示した一方、先週、アリ・ババカン副首相はグローバル経済の変動により GDP 成長率及び輸出額共に政府年間目標を下回るとの見解を示している（政府年間目標、GDP：4%、輸出額：1580 億ドル）。

アナリストは、工業生産指数の増加は GDP 成長率の押し上げに肯定的なシグナルを与えているとする一方で、PMI や消費者信頼感指数等重要な指標が第 3 四半期においても好調な状態を維持することの困難さを暗示している。(8 月 13 日付 HD 紙 11 面)

●TUSIAD、懲罰的な税務調査に警告

エルドアン首相が先般の大規模デモでデモ側を支援したとしてコチ財閥を公然と批判した直後から、同財閥グループの関連企業が懲罰とも受け取れる税務調査を受けていることについて、TUSIAD が警告を発している。TUSIAD は、普遍市場経済手法に従い、独立した税務調査の仕組みの重要性を指摘すると共に、独立した規則や観察組織の環境醸成は自由市場経済の最も基本的な要素であり、昨今の税務調査で公共の良心、正義、法の原理を損なうこととなり、信用環境を傷つけかねないとしている。(8 月 2 日付 HD 紙 1、10 面)

●現金本国送還法により 260 億ドル引き戻す

1 日、財務省は、トルコ企業及び個人が海外に有する資金を懲罰的な課税や罰金を課することなく本国送還を可能とする法が執行されたが、その第一段階において、約 260 億ドル（500 億リラ）の申告があったと発表。5 月末に発効された同法律では、本年 4 月 15 日時点で海外に現金、金、証券等を有する個人及び企業に対し、7 月までにそれらを申告させることにより、懲罰的な課税や罰金なしで本国送還を可能とするもの。本国送還にあたっては 2%のみ課税される。

財務省は、この法執行により 1 億リラ相当を得たとしている。また、政府は資本流出の原因となった大規模デモと本法律適用期間が重なっていたことから、本法律の適用期間を 10 月まで延長している。なお、シムシェッキ財務大臣によると、非公式ではあるが海外には約 1300 億ドル相当の未登録資産が存在しているとしている。(8 月 2 日付

HD 紙 11 面)

●マルマライ、遂にファーストランでお披露目

4 日、エルドアン首相の出席のもと、マルマライ地下鉄プロジェクトの試運転が行われた。同首相はイスタンブールの最新型輸送モデルを賞賛する一方、イスタンブールの増加し続ける人口に輸送整備が追いついていない点を指摘し、この課題に対応すべく新たな対策の必要性を強調。(8 月 5 日付 HD 紙 4 面)

●トルコ-日本、自由貿易協定へ重要な一歩

11 日、トルコと日本の代表による研究グループが自由貿易協定の可能性に関する報告書を発表。報告書によると、両国による自由貿易交渉により、投資・協力の機会が増加し、相互貿易がより盛んにすることが期待されるとしている。なお、2012 年における両国間の貿易額は 39 億ドルで、トルコから日本への輸出額が 3 億 3200 万ドル、日本からトルコへの輸出額は 36 億ドルとなっている。(8 月 12 日付 HD 紙 10 面)

●イランの新原発施設

イランは、新たな原子力発電施設の建設をロシア企業と契約する可能性がある、イラン地元報道 (Mehr news) が報じた。(8 月 12 日付 Z 紙 10 面)

●イスタンブール空港、フライト数新記録

砂糖祭（断食明けの祭日）休暇の最終日（11 日）、アタテュルク・イスタンブール国際空港では 1245 機が離発着し、利用客数合計 14 万 5000 人となったことから、1 日の離発着数・利用客数ともに同空港の記録を更新した。アジア側のサビハ・ギョクチェン空港でも 553 機の離発着と利用客 7 万 1200 人となり、同様に記録を更新した。

また、イスタンブール高速フェリー会社 (IDO) によると、8 月 7~11 日の 5 日間で、乗客 100 万人と車両 18 万台の利用となり、昨年同期間比 40%増となった。(8 月 13 日、14 日付 HD 紙 10 面)

●TANAP パイプ入札に 28 社参加

TANAP に使用されるパイプ調達の事前審査に 28 社（内、トルコ企業 9 社）が申し込み。当局によると 8 月 27 日までに審査を行い、2014 年第 3 四半期中に契約締結予定。また、2014 年末に建設を開始し 2018 年中のオンラインを目指している。(8 月 14 日付 HD 紙 10 面)

●アルコール飲料ロゴ撤去が販売会社を悩ませる

深夜の酒類販売・広告禁止を含む法案により、レストランや商店店主らは、店頭看板から酒類のロゴ撤去が求められており、看板取替費用に悩んでいる。(8 月 14 日付 HD 紙 11 面)

●TOBB 総裁、地中海リーダーシップ賞受賞

ヒサルジュクオール・トルコ商工会議所 (TOBB) 総裁が、米国ジョーンズ・ホプキンス大学から地中海地方における経済発展や地域安定に貢献したとして、ムハメド・ユスフ・エル＝マガリフ・リビア元大統領他 2 人とともに、地中海リーダーシップ賞を受賞した。(8 月 14 日付 HD 紙 10 面)

治安

【デモ関連】

●メルシン県家宅捜索で 8 名拘束

メルシン県において、一連のゲジ公園デモに関して警察の家宅捜索が実施され、デモの扇動、公共物破壊等の容疑にて、CHP 青年部の男性 1 名を含む 8 名が拘束された。アンカラ、イズミル、サムスン、メルシンでは警察の家宅捜索活動が頻りに続けられている。(8 月 2 日付 HD 紙 6 面)

●ミリエット紙、記者を解雇

ミリエット紙は同社記者ジャン・デュンダル氏がゲジ公園デモに参加し、過激な活動・言動を行ったとして解雇。同氏は「解雇については驚いていない。待ち望んでいた結果だ。」等とコメント。(8月2日付C紙7面)

●イスティクラール通りでデモ隊40名拘束

3日午後7時頃から4日午前6時頃までの間、デモで死亡した犠牲者追悼集会に参集した群衆と警官隊がイスティクラール通りで衝突。群衆約40名が警察に拘束された。同集会の呼びかけは、ツイッター等のソーシャルメディアを介して行われていた。(8月5日HD紙6面、C紙6面)

●ドイツは空港計画を停滞させるためにゲジを利用

4日、エディルネ県で実施された憲法会議の席上で、AKPのブラン・クズ氏は、「イスタンブール第3空港計画を快く思わないドイツ及びEU諸国がゲジ公園デモを支援した。第3空港は世界で三本の指に入る規模の空港となる予定であり、完成すればフランクフルト空港はその重要性を失う。ドイツはゲジ公園デモにおいて作業者と協力し、トルコ政府の政策を妨害するために重要な役割を果たした。強大なトルコを望まない国々がトルコに対して妬みを持っている。」とドイツを非難。(8月6日付HD紙5面)

●与党系シンクタンク、大規模デモへの政府対応批判

与党 AKP イドリス・バル副代表が所長を務めるユーラシア・グローバル・リサーチセンター (AGAM) が、ゲジ公園抗議活動に関して政府の対応を批判する内容の「タクシム事件の分析」と題した報告書を発表。

【報告書概要】

- ・首相が誤って扱った結果、小規模な問題が大きな危機となった。
- ・抗議活動を巡って警察が対応した県は、全国81県中79県に及ぶ。
- ・抗議参加者4名が死亡、警察官1名が橋から転落死亡、負傷者約7000名。
- ・同抗議活動の拡大は、初期段階でイスタンブール大市又はベイオール市が対話を伴った対応をとっていれば回避できたもの。
- ・警察による実行行使は、混乱を望む一部の違法団体に対し抗議活動に参加する機会を付与し、戦略的な誤りだった。
- ・いわゆる「投票箱民主主義」は賛同を得られるものではない。選挙に勝利した政府が次回選挙まで、全権力を自由に行使できる訳ではない。(8月13日付HD紙5面)

●ナタ男、トルコに帰らず

ゲジ公園の抗議参加者に対し、大ナタを所持し、市民に暴行を加えたとして逮捕状が出されているサブリ・チェブリは、8月13日、モロッコからトルコへ帰国予定であったが、予約していた航空機には搭乗しなかった。(8月14日付C紙5面)

●アンカラ市長、抗議に参加した俳優を非難

ギョクチュク・アンカラ市長は、自身のツイッター上で、ゲジ公園抗議活動に関して、テレビ等で抗議に賛同する意思を頻りに示していた人気俳優メフメット・アリ・アラボラ氏を非難し、「こんな俳優は不要だ。抗議活動中に生じた死亡事件は、この俳優の扇動にこそ責任がある。スィリブリ (刑務所を暗示) へ入れるべきである。」と記載した。また、同俳優には嫌がらせや脅迫電話等が多数寄せられていることから、同俳優からの要請に応じ、軍警察警護員が警備を実施することが決定。

【注】軍警察が警護主体となるのは、イスタンブールにおける俳優の居住地区が警察ではなく軍警察の管轄下にあることによる(8月15日付C紙7面)

【その他】

●性犯罪、厳罰化へ

政府は、性犯罪の厳罰化に向けた刑法草案を準備。同草案では、一般的な性的暴力について、(これまでの法定刑では、3ヶ月から2年間の禁固刑であるのに対して)4.5ヶ月~3年間の禁固刑に量刑が引き上げられる。また、新たに規定されるものとして、両親が子供を無理矢理結婚させた場合には、両親に対して禁固1~3年間の禁固刑が規定される。厳罰化の観点から、手紙、Eメール、インターネット、携帯電話を介した性的暴力は、単なる言動の場合に比べて、1.5倍の刑が科せられる。性的暴行がコンサート会場のような人が多く集まる場所で行われた場合にも、通常の1.5倍の刑が科せられる。これまで刑法に規定のなかった近親相姦についても、新たに刑法に規定され、5~12年間の禁固刑となる。(8月2日付HD紙1面)

●銃器密輸の疑いで捜索を実施

1日、イスタンブール県警組織犯罪対策部は、コンヤ県からイスタンブール県を介して、欧州に銃器を密輸しようとしていたトラック2台の捜索を実施し、大量の銃器を押収。同県警は、押収した銃器の鑑定、トラックを所有していた会社の捜索を実施。(8月2日付C紙8面)

●カス島の農民がアルメニア国境で銃殺

東部カス島のアルメニアとの国境付近で羊の放牧を行っていたウルケル氏(男性35歳)が、国境を越えてアルメニア領土に入ってしまった羊を追って、同国内に入ったところ、国境警備中のアルメニア軍兵に銃殺された。(8月2日付C紙8面)

●NKPがAKP原子力政策デモ

4日、反核プラットフォーム(NKP)がアジア側カドゥキョイ市において、広島、長崎での核爆弾投下68周年、チェルノブイリ原発事故を引き合いに出して、トルコでの原子力発電所建設反対とAKPの原子力政策を批判するデモ行進を行った。(8月5日付C紙3面)

●テロ情報により、大使館を閉鎖

4日、在イエメン米国大使館、同独大使館、同英国大使館、同仏大使館は、米国情報当局の情報から、アル・カーイダによるテロの脅威があるとして、大使館を閉鎖し、当面閉鎖される見込み。

【当館注】在イスタンブール米、独、仏総領事館は通常業務継続。(8月5日付HD紙3面)

●麻薬捜査で著名人も拘束

4日、トルコ警察麻薬対策部は、イスタンブール、アンカラ、イズミル、ムーラ県における一斉捜索により、ドラマ俳優ケナン・イミルザルオール他、著名な俳優、音楽家を含む55名を麻薬関連犯罪で拘束。麻薬対策部は捜索の約8ヶ月前から、ベシクタシュのバー等で麻薬の密売を行っていた麻薬組織の内偵捜査を実施していた。(8月6日付HD紙5面)

●レバノンでトルコ航空操縦士が誘拐される

(1)9日、レバノンでトルコ航空の操縦士と副操縦士の計2名が誘拐された。「イマーム・ルザー巡礼団」が犯行声明を発売。同組織は、自由シリア軍の捕虜となっている11名の釈放を求めている。他方、自由シリア軍はこの11名について無関係であると声明を発売している。(8月10日

付 HDN 紙 1 面)

(2) 同事件に関し「イマーム・レザー巡礼団」という未知の組織が犯行声明を発表。シリア国内で誘拐されたレバノン人 9 名の解放をトルコ側に要求している。

8 月 10 日、レバノン内務大臣は特別に努力をすると発言。一方、トルコは、この事件との関連を否定しているものの、レバノン駐留中の国連平和維持活動からトルコ軍を撤退させると発表。(8 月 12 日付 HD 紙 1 面)

(2) 同事件を受け、政府は、安全対策として在レバノン広報文化センター及び商務事務所を一時的に閉鎖することを発表。在バイルート・トルコ大使館は警備を強化して業務を継続。(8 月 13 日付 C 紙 12 面)

(3) イナン・オズグールドゥズ駐レバノン・トルコ大使は、誘拐されたトルコ航空パイロット 2 名は無事であり、(シリアで拘束中の)レバノン人 11 名との関わりがあるというような確たる情報はないとの見方を述べた。(8 月 13 日付 H 紙 22 面)

(4) トルコ外交筋によると、トルコ航空パイロットの誘拐犯は、2012 年 5 月、シリア反乱軍に拘束されているレバノン人シーア派巡礼者 9 名の解放をトルコ政府に求めているものであるが、レバノン治安当局は、同犯行声明を確認するものだと未だ認めていない。また、8 月 11 日、レバノン治安当局は、誘拐事件に関連する者としてモハメット・サレタ容疑者を拘束。(8 月 13 日付 HD 紙 1 面)

(5) トルコ外務省関係筋は、トルコ人パイロット誘拐事件と、シリアにて拘束中のレバノン人らの二つの事件を関連付けるのは誤りだと強調し、また、トルコ政府はパイロット解放のため、シリア国民連合 (SOC) と接触中だと述べた。(8 月 13 日付 HT 紙 12 面)

(6) シリア国民評議会 (SNC) は、シリア反乱軍とレバノンの間において、シリアで拘束されているレバノン人 9 名とレバノンで誘拐されたトルコ航空機パイロット 2 名の交換は可能であると発言。この発言の背景としては、2012 年 5 月、北シリア・アレッポ・アザズ地区においてレバノン人シーア派巡礼者 11 名が「北部嵐旅団」と名乗るシリア反乱軍により拘束され、2 名は解放されたものの、依然として 9 名が拘束されているが、この 9 名の解放を反乱軍を支援するトルコに対し要求するため、トルコ航空パイロット 2 名が誘拐されたと見られる。8 月 12 日、マンスール・レバノン外相は、「トルコはこの交換劇の主役を演じることができる。」と述べた。(8 月 14 日付 HD 紙 1 面)

(7) シリア反体制派のシリア国民連合 (SOC) のハレッド・ホジャトルコ代表は、1 年前にシリアのアザズにおいて、シリア自由軍系統組織「北部旋風旅団」によって拘束されたレバノン人 11 人らの内 2 名はヒズボラーのスパイであったとし、彼らがすぐに解放される可能性は低いと述べた。(8 月 13 日付 HT 紙 12 面)

(8) ダヴトオール外相は、サーリヒ・イラン外相と電話会談を行い、レバノンで拘束されたトルコ人パイロット 2 名の解放のため、イラン政府の仲介を要請。イラン外相は最大限努力をすると応じた。アラックチュ・イラン外務省報道官は、昨年 8 月に自由シリア軍系組織に拘束されたイラン人巡礼者 48 名が、トルコ及びカタールの仲介により事件発生から 6 ヶ月後に解放されたことに言及。(8 月 14 日付 HT 紙 14 面)

(9) MIT アブドゥラ・メマン副長官は、レバノンにおいて、レバノン内務大臣と会合した。(8 月 15 日付 HD 紙 9 面)

●【参考論調】エルドアンを悩ませる中東の日々

8 月 9 日、レバノンにおいてトルコ航空パイロット 2 名が、レバノン人シーア派巡礼者 9 名の釈放を求めるシーア派武装構成員により誘拐された。トルコ外務省は、シリアで誘拐されたレバノン人巡礼者とトルコは無関係だと説明しようとしているが、アサド政権と対峙している自由シリア軍のスニ派兵士がレバノン人巡礼者を拘束しているとヒズボラは確信しており、自由シリア軍を支援したトルコ政府にも責任があると考えている。中東では、こうした認識を変えるのは容易ではない。

8 月 12 日、シリア人約 3000 名がシリアからトルコ国境(南東部シャンルウルファ県アクチャカレ付近)に侵入を試み、アル・カーイダ系組織アル・ヌスラ戦線とシリアのクルド組織 PYD (民主連合党) が激しい戦闘を行った。PKK は、トルコ政府が PYD を守るために北シリア地区への参戦を望んでいるが、これは政府にとって難しい選択である。クルド人を支援することに対して、国民の理解は得にくいものがあり、一方で PKK を無視することは、国内におけるクルド問題と和平プロセスの進捗に影を落とすことになる。また、昨今の動きは、シリアの反体制派が結束出来ない状況を助長するとも見ている。

自由シリア軍等の反体制勢力は、エジプトでのクーデター以前ほど強くはない。アル・カーイダの優勢振りと対照的に、ムスリム同胞団系は中東において劣勢である。現在アル・カーイダは、イラク、イエメン、エジプト、サウジアラビアとアラビア語圏アフリカ地域においてその存在感を強めている。7 月 28 日、ソマリアのモガディシュ・トルコ大使館がアル・シャバーブにより攻撃された事件は、エルドアン首相に対して、中東と北アフリカは容易ではないことを知らしめる結果になった。トルコの外交政策は軌道修正を必要としている。(8 月 13 日付 Murat Yetkin 氏、HD 紙 3 面)

●AKP 事務所前で音響爆弾

8 月 11 日午前 2 時頃、イスタンブール・カルタル市 (アジア側) セラニック通り所在の与党 AKP 事務所前において、音響爆弾が爆発。負傷者はなかった。(8 月 12 日付 H 紙インターネット版)

●PKK 支持者による集会

8 月 11 日、シュルナック県カト山に PKK 支持者数千名が集まり、1984 年 8 月 15 日に PKK が武闘抗争を開始した記念日を祝う集会を開催。参集者は、カト山に宿泊し、特段の混乱はないまま終了した。(8 月 12 日付 C 紙 4 面)

●クルド言語学講習開始

今年 9 月より、南東部・東部のマルディン大学、ムシュ大学、ビンギョル大学において、クルド言語学の講習が開始される。定員 125 名は既に満員。(8 月 12 日付 C 紙 4 面)

●サッカー観戦にもアルコールチェック

8 月 11 日、カイセリ県において、サッカーチームのフェネルバフチェ対ガラタサライの試合が行われたが、観客は試合会場入場前にアルコール・チェックを受け、検知された場合は、入場できない措置が執られた。アルコール・チェックは経験を有する交通警察により実施された。(8 月 12 日付 C 紙 16 面)

●マルテペ市における薬物捜査

8 月 13 日、イスタンブール大都市マルテペ市ギュルスユ地区 (アジア側) において、警察官 400 名以上を動員した薬物取締が実施され、10 名以上が拘束。同市では、KCK 構成員の大量拘束により裏社会の空白が生じ、その結果、小規模

なギャング組織が侵入している模様。8月8日、ギャング同士の衝突も発生しており、同衝突を契機に警察が大規模捜査に乗り出した模様。(8月14日付C紙6面)

●PKK 捜査

14日、メルシン県において、PKK構成員1名及び支援者3名が治安当局の捜査により拘束。グロック製けん銃、手榴弾、爆薬が押収された。(8月15日付C紙5面)

●ドイツ行き航空機に爆弾をしかけたとの匿名電話

14日19時頃、ドイツ行旅客機に爆弾をしかけたとの匿名電話が接したことから、該当機体5機の離陸を一時取り止め、調査が実施された。調査後、爆弾がないことが確認されたため、各機はドイツに向け出発した。(8月15日付C紙5面)

社会

●イスタンブールへの転居が増加

トルコ統計庁(TUIK)の住所登録システムによると、2008~2012年の間、住民登録上の国民の35%がマルマラ海地域に転居したことが判明。毎年約250万人が住所変更をし、その中でも多数がイスタンブールへ転居している。(8月1日付HT紙6面)

●警察バイク隊にカメラ付ヘルメット導入

警察バイク隊(通称イルカ)にカメラ装備の新式ヘルメットがアンカラ及びイスタンブールに導入済みであり、今後トルコ全国に導入が拡充する予定。同カメラは、人物の顔認識を行い、3Gを使用して隊員同士で通信が可能。(8月2日付H紙26面)

●首相、マルマライの試運転で運転手を務める

4日、エルドアン首相はマルマライ地下鉄の試運転にて運転手を務め、(アジア側)カドゥキョイのアイルルックチェシュメーイェニカブ間を往復した。同首相は、「試運転を行ったが、大変幸せな気分、非常に快適である。騒音もほぼしない」と述べた。その後、同首相は、運転席に座った首相を電車の外から撮影していた報道陣を電車に乗せ忘れて発車したこと、報道陣らが「我々をホームに置き去りにしましたね」との問いに対して、「興奮してつい忘れてしまった」と応じた。ゲブセーハルカル間76kmのうち13.6kmが地下鉄路線となり、その間の乗車時間は105分。(8月5日付HT紙16面)

●トルコへの観光客数は3570万人(2012年)

世界観光機関(UNWTO)は2012年のトルコへの観光客数は3570万人で世界第6位と発表。第1位はフランスで8300万人、第2位は米国で6700万人、第3位は中国で5700万人。(8月5日付H紙9面)

●2度目の飲酒運転者、免許証を一時的没収さる

保健省及び警察総局間で署名された規定では、飲酒運転により2度目に逮捕された場合、その後は2年間運転免許証が一時的に没収されることとなる。(8月6日付HT紙6面)

●地下鉄、スィリブリまで建設

トプバシュ・イスタンブール大市長は、海岸線沿いにスィリブリ方面へ地下鉄を建設することを発表。「地下鉄建設に向けて計画を進行中で、スィリブリは避暑地・リゾート地ではなく、イスタンブールの中心部に直結することになる。建設計画には早急に着手したい」と述べた。(8月6日付HT紙25面)

●断食明け休暇中の交通事故死者数は64人

今年の断食明け休暇中(8月7~10日)の交通事故死者数64人、負傷者540人。(8月12日H紙5面)

●来年1月以降、骨髄バンク制度開始

保健省は2014年1月に「骨髄バンク」制度を設立する予定。骨髄バンクは、最初の5年で30万人の骨髄提供者からサンプルを収集することを目標にしている。(8月12日付HT紙6面)

●ロープウェー：交通渋滞に空からの解決策

イスタンブール市は、市内にロープウェー導入計画として、既存の2線(エユップーピエール・ロティ間、マチュカータシュクシュラ間)に、新たに3線が加わる建設工事の早期着工を目指している。新たな3線は、エティレルーチャムルジャーアルトゥニザーデ間、メジディエキョイーズィンヅルリクユ間、ベイコズ(カルルテペ)ーユシャテペ間。ロープウェー建設が実現すれば、1日に10万人が利用可能となる。(8月13日付HT紙22面)

●第1・第2大橋の保守工事着工予定

ボスフォラス大橋(第1大橋)及びファーティヒ・スルタン・メフメット大橋(第2大橋)の保守工事の入札が開始され、道路交通局によると入札決定は9月5日。同工事期間は570日を予定しており、着工時期はマルマライ地下鉄オープン後となる見込み。第1大橋の大規模保守工事は昨年実施しており、今回の工事は小規模なもので交通への大きな影響はないとの想定。第2大橋に関しては、学校の長期の休みに入ってから着工し、可能な限り夜間に進める計画。両大橋は完全に通行止めをするのではなく、540日の期間で終了予定。(8月14日付HT紙25面)

●産婦人科医が重体

東部ハッキヤリ県の産婦人科医が担当した女性が出産直後に亡くなったことにより、家族親戚等から暴力(殴打等)を受け、重体。(8月14日付H紙4面)

●トラブゾンのスメラ修道院の巡礼はじまる

15日より黒海東部トラブゾンのスメラ修道院への巡礼が開始され、450人の来訪者を見込んでいる。(8月14日付H紙4面)

●利用客のためにリニューアル

TAVサービス社は、イスタンブール・アタテュルク国際空港の国内線・国際線ロビーにあるプライムクラス・ラウンジをリニューアル・オープンした。国内線用同国内線用ラウンジ(収容可能人数110人、面積301㎡)では、シャワー、テレビ、ロッカー、インターネット、タブレット型パソコン、図書・新聞・雑誌などの提供とともに毎日24時間豊富なメニューのオープン・ビュッフェが用意される。国際線用同ラウンジは場所が変更され、出国審査を通過した後に位置するフードコートの下階においてより広い場所でサービス提供を開始した。プライムクラス・ラウンジは、プライムクラスの利用客と同時にブリティッシュ・エアウェイズ航空の乗客、プリオリティ・パス所有者、エアポート・エンジェル、Vodafoneレッド等の所有者も利用が可能。TAVサービス社は6カ国12の空港でサービスを提供、21のラウンジを運営している。(8月15日付HT紙12面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- 次号 no. 2-29 は 8 月 23 日（金）発行予定です。
- トルコに 90 日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp